

公共、政治・経済

【I】 次の会話文を読み、設問に答えなさい。

青木さん：最近物価上昇で生活が苦しいです。節約しなきゃやっていけない。

馬場さん：米の値段も上がって…

千野さん：若者にしわ寄せが来ているんじゃないかな。なんでインフレって起こるの。

先生：お米の価格については特殊なので後に説明しますが、とりあえずマーケット(市場)において価格上昇がみられる原因を考えてみましょう。経済に関する学習で、需要と供給の概念を習ったのを覚えていますか。

土井さん：右上がりの供給曲線と右下がりの需要曲線によってバランスの取れた価格と消費量が決定されるというあれですか。

先生：おっ、簡潔に説明できたね。だから供給曲線が左にシフトすると、価格は上昇する。これを **A** といいます。もう1つ需要曲線が右にシフトしても、価格は上昇する。これを **B** というのです。

千野さん：押したり引いたり、なんだかドアみたいですね。

先生：例えば、紛争によるエネルギー価格の高騰は、**A**。日本食ブームによってお米のおいしさに気が付いた外国人の米食需要が増えるのは、**B** の例だと考えられます。でもこれは頭の中の概念の世界で起こることで、現実の価格と消費量は、これに従わないことが多いといえます。経済学者のガルブレイスは、『豊かな社会』の中で「依存効果」および「^①デモンストレーション効果」を説明しましたが、みんなも物品を購入する際には価格だけではなく、他の心理的な要因が大きいことは、現実を経験しているでしょう。だからインフレのコントロールは難しいのです。

青木さん：でも若者はインフレが起こると苦しくなります。

先生：そうですね、だからインフレーションは「弱者に課税するのに等しい」と言われ

ているのです。2000年以降に生まれた若者たちは、インフレーションを経験したことがないからね。日本というのは経済的に本当に特殊で、20年以上デフレ基調だった国など他にありません。世界的に見ると年率で10%以上のインフレは決して珍しくなく、先進国では「インフレ＝ターゲット」^②を定め、ある程度の緩やかな価格上昇を容認しているのです。

土井さん：インフレは絶対に避けなくてはいけないものではないという事ですね。

先生：その通りです。もっとも、インフレをうまくコントロールしていく必要はありますが。

馬場さん：昭和・平成・令和と特徴的なインフレ・デフレ局面を教えてください。

先生：初めに思い浮かぶのは「**C**」です。この原因は、第4次中東紛争が引き起こした石油価格の上昇によるものですが、世界全体の金融システム・貿易システムが緊密に繋がっている世界に突入した象徴だと思います。この影響で田中角栄首相は退陣に追い込まれました。

次に思い浮かぶのは、「バブル」ですね。ドル安・原油安・金利安によって行き場を失った「**D**」が株式市場・不動産市場に集中的に流入したのですが、不自然な資金流入はいずれ「バブルの崩壊」を引き起こしてしまっただけです。これは日本経済に本当に大きな影響を与えたといえます。

デフレについては、「**E**」によって世界経済が混乱した2008年、それに続く2011年の「東日本大震災」と日本の消費が冷え込む時代が続いたのです。本来、大災害の後は復興需要によってある程度景気が回復するのですが、社会の「**F**」による消費マインドの冷え込みもデフレを下支えして、コロナ禍が終わるまでデフレの時代が続きました。そして現在では巨額の公的債権の残高が残っています。

千野さん：それでは日本の若者の未来は暗い…

先生：そんなことはありません。日本における社会格差はアメリカほどではありませんし、教育の程度も高いです。これからのAI時代、単純な知識だけでは、機械に使われて消費してしまうだけです。たくさん勉強して、大量な知識をさらに集約（インテグレート）して判断すること。答えの出ない政治的問題でも考えて主張

することが大切になるでしょう。

例えば、お米の価格について考えてみましょう。1993年の平成の米騒動の時は、主な原因はフィリピンのピナツボ火山の噴火による冷害でした。2024年の場合は、夏が暑すぎて作柄が悪化した事、コロナ禍で消費が伸びず減反したのに、コロナが終わっていきなり外食需要が拡大したことなどが原因です。さらに、2024年から2025年は、ネットなどのメディアであおられた需要がその一因ともいわれています。日本におけるお米の市場は江戸時代から長い歴史を持ちます。比較的安定しているはずの市場ですが、それでもやはり心理的な消費者^③の不安には耐えられなかったともいえます。

インフレーションについて言えることは、不自然な市場の動向に一喜一憂しないことです。不確実性の高い現代市場においては、混乱して迷走することが最悪なのです。正しい判断力さえ身につければ、便利な世の中なので、特に若者は正しく判断して大いに主張すると良いと思います。

設 問

1. 会話文中の空欄 **A** には後の記述 a か b, 空欄 **B** には c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **A** ・ **B** に当てはまるものの組み合わせとして適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 **1**

Aに当てはまる語句

- a. コスト・アップ・インフレ
- b. コスト・プッシュ・インフレ

Bに当てはまる語句

- c. デイマンド・プル・インフレ
- d. デイマンド・ダウン・インフレ

ア. A-a B-c イ. A-a B-d ウ. A-b B-c エ. A-b B-d

2. 下線部①に関連して、「依存効果」、「デモンストレーション効果」の説明として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。

ア. 「依存効果」とは、消費は所得に依存するということであり、「デモンストレーション効果」とは、消費が展示方法によって決まることである。

イ. 「依存効果」とは、広告に依存して消費してしまうことであり、「デモンストレーション効果」とは、他者に影響を受けて消費してしまうことである。

ウ. 「依存効果」とは、他の商品との組み合わせに依存して消費することであり、「デモンストレーション効果」とは、ブランド力によって消費が決まることである。

エ. 「依存効果」とは、スポンサーの財力に依存して消費が決まることであり、「デモンストレーション効果」とは、以前の消費に影響を受けることである。

3. 下線部②に関連して、「インフレ＝ターゲット」に関する以下の記述 a から dのうち、内容が正しいものの組み合わせとして適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。

a. インフレ＝ターゲットの政策は、インフレ率をコントロールし、緩やかなデフレーションを目指す政策である。

b. インフレ率が高くなりすぎると、家計の負担増、消費の落ち込み、企業業績の悪化など、経済に悪影響があるため、過剰なインフレを避けることもインフレ＝ターゲットの目的である。

c. 日本では、2013年から消費者物価上昇率を2%とするインフレ＝ターゲットが導入された。

d. インフレ率のコントロールは、経済の方向に大きな影響をもたらすため、日本では政府だけが決定権を有する政治的課題となっている。

ア. a と b

イ. a と c

ウ. b と c

エ. b と d

4. 会話文中の空欄 ～ に入る語の組み合わせとして適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。

- ア. C: ニクソン=ショック D: クレジット E: アジア通貨危機 F: 省エネ化
イ. C: 復金インフレ D: 石油マネー E: ウクライナ侵攻 F: 情報化
ウ. C: いざなぎ景気 D: 不良債権 E: プレグジット F: 地球温暖化
エ. C: 狂乱物価 D: 投機マネー E: リーマンショック F: 高齢化

5. 下線部③に関連して、消費者が感じている不安を知りながら、不安をあおる言動で消費者を勧誘して契約を結んだ場合には、消費者契約法により契約を取り消すことができるが、消費者契約法に関する説明として適切でないものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。

- ア. 消費者契約法は、事業者が、契約内容や条件などの重要事項について事実と異なることを告げたり、消費者に不利益になる事実を故意に告げなかったなどにより、消費者が誤認して行った契約も取り消すことができるとしている。
イ. 消費者契約法は、事業者と消費者の間の契約について、民法の原則に反して消費者の利益を一方的に害する契約条項は、無効とするとしている。
ウ. 2006年の消費者契約法改正で、認定を受けた消費者団体が被害者の代理として訴訟を起こすことができる消費者団体訴訟制度が導入された。
エ. 消費者契約法は、消費者の保護のためクーリング=オフ制度を定めており、全ての契約について一定期間であれば無条件に契約の撤回・解除をすることを認めている。

【Ⅱ】 次の文章を読み、設問に答えなさい。

日本国憲法においては、6と^①団結権・団体交渉権・団体行動権(争議権)からなる労働三権が保障されており、これらの権利をあわせて労働基本権とよんでいる。そして、この労働基本権を具体化するために、労働基準法、労働組合法、労働関係調整法のいわゆる労働三法が制定されている。

具体的には、労働基準法では労働条件の最低基準などが定められ、労働組合法では労働協約の締結などが定められている。そして、労働関係調整法では労働争議の予防や解決を図るために^②労働委員会による斡旋・調停・仲裁といった調整方法などが定められている。このように、労働三法は、労使関係の健全性を促し、労働者の権利を具体的に保護すると同時にその経済的な地位向上を図る法律といえる。

ところで、日本的雇用慣行とは、終身雇用制、7、企業別労働組合などに基づく日本特有の労使慣行のことであるが、経済のグローバル化や競争の激化によりその見直しをおこなう企業も多い。あわせて、^③女性の社会的進出に対応できる雇用促進策も重要となっている。

経済のグローバル化とは、経済活動が国の枠を超えて相互依存を高め、世界の経済や市場が単一なものに向かうことを意味する。例えば、日本企業において、効率性を求めるためのコスト削減や^④労働生産性の重視といった取組みは、これまでの日本的雇用慣行の見直しにつながってくるものといえる。

昨今、^⑤日本における労働時間について、その長さなどが指摘されている。また、実際の労働時間に見合う手当が支払われない8も行われている。加えて、日本では男性労働者と女性労働者において賃金格差も存在し、正規雇用者と非正規雇用者についても賃金格差が存在する状況にあることから、こうした格差の改善への対応策も重要となっている。

少子化の進展は、将来的に日本国内における^⑥労働力の減少につながり、高齢化とも関連してくることから、労働力の確保について、働く意志のある様々な立場の人々が格差もなく安心して働くことのできる雇用・労働環境の整備が必要である。その意味においても、同一労働同一賃金の実現などを目的として2018年に制定された9なども踏まえ、さらなる環境整備が求められている。

設 問

1. 空欄 ～ に入る語として適切なものを，選択肢からそれぞれ1つ選び，その記号をマークしなさい。

ア. 公民権
ウ. 所有権

イ. 営業の自由
エ. 勤労の権利

ア. 職務給
ウ. 業績

イ. 年功序列型賃金
エ. 年俸制

ア. ノマドワーク
ウ. サービス残業

イ. ジョブ型雇用
エ. パート労働

ア. 働き方改革関連法
ウ. 障害者雇用促進法

イ. 男女共同参画社会基本法
エ. 男女雇用機会均等法

2. 下線部①に関連して，団結権・団体交渉権・団体行動権(争議権)からなる労働三権を規定する日本国憲法の条文として適切なものを，選択肢から1つ選び，その記号をマークしなさい。

ア. 第11条

イ. 第26条

ウ. 第28条

エ. 第30条

3. 下線部②に関連して、労働委員会による調整方法に関する記述として適切でないものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 11

ア. 労働委員会には、中央労働委員会と都道府県労働委員会がある。

イ. 斡旋は、使用者委員・労働者委員からなる斡旋委員会が、緊急調整を行うものである。

ウ. 調停は、使用者委員・労働者委員・公益委員の三者からなる調停委員会が、調停案を提示して受諾を促すものである。

エ. 仲裁は、公益委員のみからなる仲裁委員会が、拘束力のある裁定を下すものである。

4. 下線部③に関連して、少子化および女性の社会的進出に関する記述として適切でないものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 12

ア. 少子化とは出生率の低下によって子どもの数が少なくなることである。

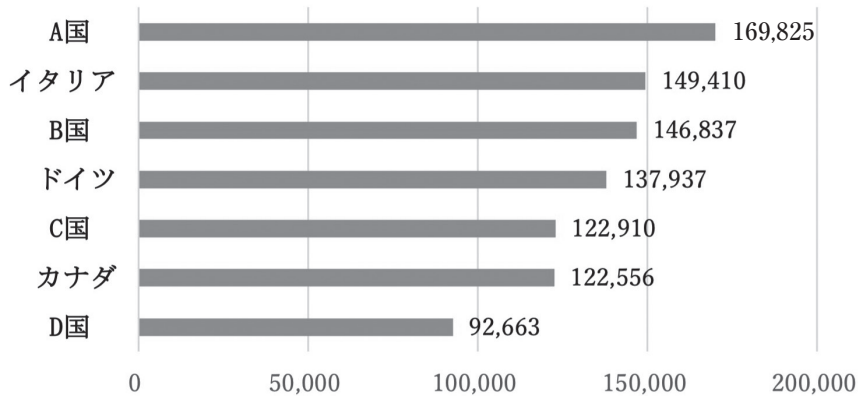
イ. 妊娠・出産・育児を理由とする不当な扱いや嫌がらせのことをマタニティー＝ハラスメントという。

ウ. 平均初婚年齢の上昇による晩婚化は、少子化とは直接の関係はない。

エ. 女性が仕事を続けながら子育てできる環境の未整備は少子化の原因の1つである。

5. 下線部④に関連して、〈図1〉は主要先進7カ国(G7)における「就業者1人当たり労働生産性」をグラフにしたものである。グラフ中のA国～D国のうち、日本を表したものとして適切なものを、選択肢から1つ選びその記号をマークしなさい。 13

〈図1〉 2023年 主要先進7カ国における就業者1人当たり労働生産性
(単位：購買力平価換算USドル)



出典：日本生産性本部・生産性総合研究センター「労働生産性の国際比較2024概要」より作成。

- ア. A国 イ. B国 ウ. C国 エ. D国

6. 下線部⑤に関連して、労働時間に関する労働基準法上の制限についての説明として 適切でないものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 14

- ア. 使用者は原則として、1日8時間、週40時間という法定労働時間の上限を超える時間外・休日労働を命じることはできない。
- イ. 労働時間は、労働基準法により規制されており、労働時間の管理を、労働者本人に委ね、どのような時間で働いてもあらかじめ定められた時間を働いたとみなすことは許されない。
- ウ. 使用者と労働組合などとの間で36協定とよばれる労使協定を結んでおり、就業規則などの規定に基づいた合理的なものであれば、労働者に時間外労働を行わせることもできる。
- エ. 使用者は、労働者に時間外労働をさせた場合には、通常賃金の25%以上、休日労働については35%以上の割増賃金を支払わなければならない。

7. 下線部⑥に関連して、人口の区分および高齢化に関する説明として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 15

ア. 年少人口とは、満12歳以下の人口のことである。

イ. 生産年齢人口とは、満18歳以上満65歳以下の人口のことである。

ウ. 労働力人口とは、満15歳以上の人口のうち実際に就業している人口のことである。

エ. 後期高齢者とは、満75歳以上の高齢者のことである。

【Ⅲ】 「内閣と行政」に関する次の各設問に答えなさい。

設 問

1. 内閣と国会の関係に関する説明として適切でないものを，選択肢から1つ選び，その記号をマークしなさい。

ア. 内閣総理大臣は，国会議員の中から国会の議決で指名される。

イ. 内閣総理大臣が国務大臣を任命する場合，その過半数は国会議員の中から選ばなければならない。

ウ. 内閣は行政権の行使について，国会に対し連帯して責任を負う。

エ. 国務大臣の数については特に制限はなく，内閣総理大臣の判断で決めることができる。

2. 内閣総理大臣の職権として適切でないものを，選択肢から1つ選び，その記号をマークしなさい。

ア. 内閣を代表して一般国務や外交について国会に報告すること。

イ. 天皇の国事行為に対して助言と承認を行うこと。

ウ. 閣議を主宰すること。

エ. 自衛隊の防衛出動および治安出動の命令を発すること。

3. 日本国憲法に規定される内閣の権限として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 18

- ア. 罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため弾劾裁判所を設けること。
- イ. 国政に関する調査を行い、これに関して証人の出頭や証言、記録の提出を求めること。
- ウ. 行政各部を指揮監督すること。
- エ. 最高裁判所長官を指名し、その他の最高裁判所の裁判官を任命すること。

4. 現在の日本の行政機構は1府14省庁体制となっているが、この省庁のうちもっとも新しく設置された庁として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 19

- ア. 消費者庁
- イ. デジタル庁
- ウ. こども家庭庁
- エ. 復興庁

5. 行政機関の一種ではあるが、行政の民主的運営や能率的運営を目的として、他の行政機関から独立して設置された合議制の行政機関として行政委員会があるが、次の機関のうち行政委員会として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 20

- ア. 人事院
- イ. 日本学生支援機構
- ウ. 法制審議会
- エ. 経済財政諮問会議

6. 衆議院の解散に関する説明として適切でないものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 21

- ア. 衆議院が内閣不信任決議案を可決した場合には、内閣は10日以内に衆議院の解散をしない限り、総辞職をしなければならない。
- イ. 衆議院を解散できるのは、内閣不信任決議案が可決された場合に限られ、首相の意思に基づいて衆議院を解散することはできない。
- ウ. 衆議院の解散から40日以内に衆議院議員総選挙が行われ、選挙から30日以内に特別会が招集され、そのときに内閣は総辞職する。
- エ. 新しい内閣総理大臣の指名について、衆議院と参議院が異なった指名の議決をし、両議院の協議会を開いても意見が一致しないときは、衆議院の議決が国会の議決とされる。

7. 法律案の作成および提出に関する説明として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 22

- ア. 日本では重要法律案の多くは、議員自らが中心となって法律案を作る議員立法であり、内閣が法案を提出する政府立法はあまりみられない。
- イ. 法律案の提出には、衆議院で20人以上、参議院では10人以上の議員の賛成が必要とされ、予算措置を伴う法案の提出については、衆議院で50人以上、参議院で20人以上の賛成が必要とされる。
- ウ. 法令を定めることは国会の権限であるため、法律で大綱を定め、具体的内容に関する細則の制定を行政機関に委ねる委任立法は禁止されている。
- エ. 提出法案が憲法や既存の法律などと矛盾しないよう助言する役割を持つ機関として、内閣官房が置かれている。

8. 戦後の日本では、中央省庁の官僚が作った戦略や政策が経済成長を推進する役割を果たしたが、官僚の力が強くなり、政・官・業の癒着が生まれ、さまざまな腐敗や不透明な関係が生じた。これに対して主に1990年代から行政改革の必要性が叫ばれることになった。日本で行われた行政改革の内容として適切でないものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 23

- ア. 許認可や行政指導の過程を透明化するため、1993年に行政手続法が制定され、1999年には中央省庁のすべての行政文書を対象とした情報公開法が制定された。
- イ. 公務員の規律を正すため、1999年に国家公務員倫理法が制定され、官僚が関係業者から贈与や接待を受けた場合の報告義務が定められた。
- ウ. 2001年に、行政の簡素化、効率化、透明化のため、公共性はあるが国が実施する必要のない事務・業務を、省庁から独立して自律して行わせる公益法人制度が導入された。
- エ. 2014年に内閣人事局が新設され、各省庁の幹部職員の人事が、内閣主導により一元的に管理されるようになった。

9. 以下の〈図2〉は、人口千人あたりの公的部門における職員数を国際比較したものである。図中のAからDにはアメリカ・イギリス・ドイツ・日本のいずれかがあてはまる。AからDのうち、日本に該当するものとして適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 24

〈図2〉 人口千人あたりの公的部門における職員数の国際比較

著作権の都合により掲載いたしません。

(出典)内閣人事局資料

ア. A

イ. B

ウ. C

エ. D

10. 次の〈表1〉は2017年時点での省庁別の許認可等の根拠条項の数と割合を示したものである。生徒Aと生徒Bはこの表を見ながら気づいたことを話し合っている。表および会話文における空欄 に当てはまる省庁として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。

〈表1〉

著作権の都合により掲載いたしません。

〈会話文〉

生徒A：この表を見ると、産業や経済に関わる分野を所管している省庁に許認可を必要とする事項が多いことが分かるね。

生徒B：そうだね。そうした分野は、民間事業者に関わる政策が多いので、適正な事業運営を求めるための規制に関連して許認可が必要になるのだと考えられるね。

生徒A： X が許認可を必要とする事項が一番多いのはどうしてだろう。

生徒B：産業や経済に関する分野であるということもそうだけど、 X は2番目の厚生労働省と同じように、国民の安全に直接的に関わる分野を所管しているからじゃないかな。

ア. 国土交通省

イ. 防衛省

ウ. 総務省

エ. 消費者庁

(問題終わり)